

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第137期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 NIKKATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072 238 3641代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 清 水 奉 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072 238 3641代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 清 水 奉 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第135期中 | 第136期中 | 第137期中 | 第135期 | 第136期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,706,100 | 3,830,749 | 4,091,739 | 7,476,520 | 8,060,087 |
| 経常利益 (千円) | 554,114 | 615,607 | 707,346 | 1,054,520 | 1,258,015 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 326,907 | 334,324 | 329,645 | 611,851 | 697,198 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 823,240 | 1,023,240 | 1,023,240 | 823,240 | 1,023,240 |
| 発行済株式総数 (千株) | 9,668 | 11,435 | 11,435 | 9,668 | 11,435 |
| 純資産額 (千円) | 4,783,901 | 5,724,535 | 6,238,169 | 5,039,446 | 6,122,593 |
| 総資産額 (千円) | 7,383,148 | 8,222,471 | 9,007,063 | 7,375,126 | 8,882,111 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 513.43 | 518.78 | 566.38 | 537.92 | 553.47 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 35.08 | 30.29 | 29.93 | 62.40 | 60.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 5 | 6 | 7.5 | 12 | 15 |
| 自己資本比率 (%) | 64.8 | 69.6 | 69.3 | 68.3 | 68.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 104,170 | 330,434 | 538,804 | 207,392 | 729,125 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 174,689 | 442,750 | 564,836 | 311,012 | 797,922 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 69,725 | 529,984 | 4,457 | 110,846 | 444,378 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 815,416 | 1,367,204 | 1,294,628 | 949,536 | 1,325,117 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 234 〔68〕 | 232 〔74〕 | 239 〔78〕 | 225 〔70〕 | 232 〔74〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、平成17年9月中間期までは潜在株式が希薄化効果を有しないので記載しておりません。また、平成18年3月期からは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 当社は関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失はありません。

5 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 239〔78〕 |
|---------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや原材料の値上がりによる影響を限定的に止め、全般的には輸出産業を中心に好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は昨年後半から引き続き設備投資意欲が旺盛な、電子部品産業を中心に営業活動を実施してまいりました。

この結果、売上高につきましては4,091,739千円、前年同期比6.8%の増収となりました。

損益面につきましては、セラミックス部門が好調で売上原価率が前年同期比1.5%下がったこともあり営業利益は697,651千円、経常利益も707,346千円となり、それぞれ前年同期比14.4%、14.9%の増益となりました。

また、税引前中間純利益につきましては、当期は特別損失に「過年度役員等退職慰労引当金繰入」として93,990千円、客先倒産による不良債権の処理31,486千円等を計上いたしましたことで564,187千円、前年同期比0.6%の微増となりました。中間純利益につきましては、前年同期に比べ法人税、住民税及び事業税が増加いたしましたことで、329,645千円と前年同期比1.4%の減益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

セラミックス部門

セラミックス部門は3,076,083千円、前年同期比15.0%と2桁の増益となりました。特に電子部品向けの比率の多い耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスは、それぞれ前年同期比31.1%、15.4%と大幅に売上を伸ばし、理化学用陶磁器その他も7.2%と続きましたが、昨年まで順調に売上を伸ばしてまいりました水処理用チューブが、今期は客先都合によりストップとなり機能性セラミックスは、日本原子力研究開発機構向けの大強度陽子加速器用チューブの納入が終了したことも相俟って、前年同期比約半分の48.4%の減少となりました。この部門の市場別売上構成比率は、電子部品・半導体向けは60.2%、化学・窯業・鉄鋼向けは、当期は化学業界向けにも耐摩耗セラミックスが好調だったこともあり、19.2%と比率を上げました。一方、環境エネルギー向けは4.6%と比率を下げる結果になりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門は、予定しておりました大口案件が全て下期にずれ込んだ影響が大きく、売上高は1,015,655千円、前年同期比12.2%の減収となりました。商品別では、加熱装置は369,118千円と前年同期が不振だったこともあり同26.6%の増収となりましたが、計測機器その他は646,537千円と同25.3%の減収となりました。市場別売上高構成比率では昨年同様、電子部品・半導体向けが53.2%と半分を占め、環境・エネルギー向け14.9%、自動車・重機向け13.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 前中間会計期間 (千円) | 当中間会計期間 (千円) | 前事業年度 (千円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 330,434 | 538,804 | 729,125 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 442,750 | 564,836 | 797,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 529,984 | 4,457 | 444,378 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 1,367,204 | 1,294,628 | 1,325,117 |
| 借入金中間期末(期末)残高 | 544,748 | 636,928 | 540,820 |

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴う売上債権の増加に加え、役員等退職慰労引当金の計上及び貸倒引当金の増加等により前年同期比208,370千円増加の538,804千円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場で生産設備増強に伴う有形固定資産取得の大幅増加により前年同期比122,086千円減少の 564,836千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が第三者割当増資による400,000千円の収入がありましたが、当中間期は大口収入がなく、前年同期比534,441千円減少の 4,457千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期比72,576千円減少の1,294,628千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

| 部門 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| セラミックス部門 | 2,546,477 | + 17.3 |

(注) 1 金額は売価換算値で示してあります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における製品・商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| セラミックス部門(製品) | 111,810 | + 43.2 |
| エンジニアリング部門(商品) | 830,471 | 9.9 |
| 合計 | 942,282 | 5.8 |

(注) 1 金額は仕入価格で示してあります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|-----------|----------|
| セラミックス部門 | 3,120,333 | +14.3 | 1,326,048 | +19.6 |
| エンジニアリング部門 | 1,184,737 | +4.5 | 447,007 | +57.4 |
| 合計 | 4,305,073 | +11.4 | 1,773,056 | +27.3 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| セラミックス部門 | 3,076,083 | +15.0 |
| エンジニアリング部門 | 1,015,655 | 12.2 |
| 合計 | 4,091,739 | +6.8 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

先端材料の技術革新は急速なスピードで進んでおり、同時に材料の多様化も急速に広がってきております。そのため、先端材料の製造に用いられる部材・部品に対しても、各ニーズにマッチした製品の多様化が強く要望されております。

これらのニーズに応えるために、材料開発では従来のセラミックスに対する固定概念にとらわれることなく、金属や有機材料で開発された技術にも目を向け、新規な発想を積極的に取り入れ、ニーズに対する強い意識をもった研究開発を進めております。

一方、プロセス開発では長年培ってきた技術の再認識に加え、特性、コスト及び品質を常に意識した開発は勿論のこと、製造プロセスを従来のセラミックス製造技術の延長線とだけ考えず、異業種交流を通して得られたセラミックス製造技術にない技術をも積極的に取り入れた開発を進めております。

当中間会計期間における研究開発費は87百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。なお、前事業年度末の計画のうち、東山工場建屋増床は、平成18年7月に計画の約半分に相当する1期工事が完成しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,280,000 |
| 計 | 37,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 11,435,695 | 11,435,695 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 11,435,695 | 11,435,695 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年9月30日 | - | 11,435,695 | - | 1,023,240 | - | 790,920 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------|-----------------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 499 | 4.36 |
| 東ソー株式会社 | 東京都港区芝3丁目8番2号 | 399 | 3.48 |
| ニッカトー取引先持株会 | 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 | 372 | 3.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 357 | 3.12 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 353 | 3.08 |
| ニッカトー従業員持株会 | 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 | 309 | 2.70 |
| 西村合資会社 | 東京都文京区大塚5丁目7番12号 NKビル新大塚 | 297 | 2.59 |
| 株式会社チノー | 東京都板橋区熊野町32番8号 | 277 | 2.42 |
| 西村 明 | 東京都目黒区 | 248 | 2.17 |
| 株式会社クボタ | 大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | 200 | 1.74 |
| 計 | | 3,313 | 28.97 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式421千株(3.68%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 421,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,992,200 | 109,922 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,895 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,435,695 | | |
| 総株主の議決権 | | 109,922 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ニッカトー | 大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号 | 421,600 | | 421,600 | 3.68 |
| 計 | | 421,600 | | 421,600 | 3.68 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 1,020 | 940 | 880 | 880 | 860 | 920 |
| 最低(円) | 920 | 850 | 700 | 720 | 770 | 839 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,507,025 | | 1,434,442 | | 1,464,936 | |
| 受取手形 | 3 | 877,027 | | 1,026,487 | | 864,806 | |
| 売掛金 | | 1,810,840 | | 1,833,938 | | 2,154,490 | |
| 有価証券 | | 30,178 | | 130,008 | | 30,181 | |
| たな卸資産 | | 1,006,647 | | 1,062,270 | | 1,023,265 | |
| 繰延税金資産 | | 112,873 | | 131,601 | | 115,405 | |
| その他 | | 14,926 | | 16,450 | | 28,564 | |
| 貸倒引当金 | | 540 | | 570 | | 620 | |
| 流動資産合計 | | 5,358,980 | 65.2 | 5,634,630 | 62.6 | 5,681,029 | 64.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2 | 797,617 | | 736,343 | | 772,183 | |
| 機械及び装置 | | 828,492 | | 850,645 | | 892,890 | |
| 建設仮勘定 | | | | 499,751 | | 215,702 | |
| その他 | 2 | 264,000 | | 261,008 | | 242,351 | |
| 有形固定資産合計 | 1 | 1,890,109 | | 2,347,748 | | 2,123,128 | |
| 無形固定資産 | | 10,225 | | 8,516 | | 8,560 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 753,457 | | 803,125 | | 950,398 | |
| 繰延税金資産 | | 90,769 | | 88,092 | | - | |
| その他 | | 120,258 | | 159,468 | | 121,977 | |
| 貸倒引当金 | | 1,329 | | 34,518 | | 2,982 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 963,155 | | 1,016,168 | | 1,069,393 | |
| 固定資産合計 | | 2,863,491 | 34.8 | 3,372,433 | 37.4 | 3,201,082 | 36.0 |
| 資産合計 | | 8,222,471 | 100.0 | 9,007,063 | 100.0 | 8,882,111 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 買掛金 | 2 | 770,166 | | 809,736 | | 898,302 | |
| 短期借入金 | 2 | 365,656 | | 403,112 | | 357,356 | |
| 未払法人税等 | | 225,098 | | 288,266 | | 262,440 | |
| 賞与引当金 | | 231,900 | | 249,000 | | 229,000 | |
| 役員賞与引当金 | | - | | 14,190 | | - | |
| その他 | 4 | 237,639 | | 242,510 | | 370,228 | |
| 流動負債合計 | | 1,830,460 | 22.3 | 2,006,816 | 22.3 | 2,117,326 | 23.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2 | 179,092 | | 233,816 | | 183,464 | |
| 退職給付引当金 | | 419,635 | | 361,206 | | 387,887 | |
| 役員等退職慰労引当金 | | - | | 100,300 | | - | |
| 預り保証金 | | 68,747 | | 66,755 | | 68,760 | |
| 繰延税金負債 | | - | | - | | 2,079 | |
| 固定負債合計 | | 667,474 | 8.1 | 762,078 | 8.4 | 642,191 | 7.2 |
| 負債合計 | | 2,497,935 | 30.4 | 2,768,894 | 30.7 | 2,759,518 | 31.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,023,240 | 12.4 | | | 1,023,240 | 11.5 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 790,920 | | | | 790,920 | |
| 資本剰余金合計 | | 790,920 | 9.6 | | | 790,920 | 8.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 205,810 | | | | 205,810 | |
| 任意積立金 | | 3,150,800 | | | | 3,078,968 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 563,095 | | | | 931,593 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,919,705 | 47.7 | | | 4,216,371 | 47.5 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 116,627 | 1.4 | | | 233,633 | 2.6 |
| 自己株式 | | 125,959 | 1.5 | | | 141,572 | 1.6 |
| 資本合計 | | 5,724,535 | 69.6 | | | 6,122,593 | 68.9 |
| 負債資本合計 | | 8,222,471 | 100.0 | | | 8,882,111 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | | 1,023,240 | 11.4 | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 790,920 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 790,920 | 8.8 | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | | | 205,810 | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| (1)退職手当基金 | | | | 98,968 | | | |
| (2)別途積立金 | | | | 3,580,000 | | | |
| (3)繰越利益剰余金 | | | | 536,299 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 4,421,077 | 49.1 | | |
| 自己株式 | | | | 142,979 | 1.6 | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,092,259 | 67.7 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 145,909 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 145,909 | 1.6 | | |
| 純資産合計 | | | | 6,238,169 | 69.3 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,007,063 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 3,830,749 | 100.0 | | 4,091,739 | 100.0 | | 8,060,087 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 2,698,989 | 70.5 | | 2,821,464 | 69.0 | | 5,712,564 | 70.9 |
| 売上総利益 | | | 1,131,759 | 29.5 | | 1,270,274 | 31.0 | | 2,347,522 | 29.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 521,883 | 13.6 | | 572,622 | 13.9 | | 1,095,082 | 13.6 |
| 営業利益 | | | 609,876 | 15.9 | | 697,651 | 17.1 | | 1,252,440 | 15.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | | 5,465 | | | 10,073 | | | 9,985 | | |
| その他 | | 8,435 | 13,900 | 0.4 | 6,985 | 17,059 | 0.4 | 16,764 | 26,749 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 2,530 | | | 3,498 | | | 5,634 | | |
| その他 | | 5,639 | 8,169 | 0.2 | 3,865 | 7,364 | 0.2 | 15,540 | 21,174 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 615,607 | 16.1 | | 707,346 | 17.3 | | 1,258,015 | 15.6 |
| 特別利益 | | | 10,660 | 0.2 | | - | - | | 9,007 | 0.1 |
| 特別損失 | 2 | | 65,173 | 1.7 | | 143,159 | 3.5 | | 97,344 | 1.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 561,093 | 14.6 | | 564,187 | 13.8 | | 1,169,677 | 14.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 216,200 | | | 280,700 | | | 451,900 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,569 | 226,769 | 5.9 | 46,158 | 234,541 | 5.7 | 20,579 | 472,479 | 5.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 334,324 | 8.7 | | 329,645 | 8.1 | | 697,198 | 8.7 |
| 前期繰越利益 | | | 228,771 | | | | | | 228,771 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 66,207 | |
| 退職手当基金目的取 崩額 | | | | | | | | | 71,832 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | | 563,095 | | | | | | 931,593 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-------------------------------|-----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,023,240 | 790,920 | 790,920 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立(注)(千円) | | | |
| 剰余金の配当(注)(千円) | | | |
| 役員賞与(注)(千円) | | | |
| 中間純利益(千円) | | | |
| 自己株式の取得(千円) | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,023,240 | 790,920 | 790,920 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------------|---------|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 退職手当基金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 205,810 | 98,968 | 2,980,000 | 931,593 | 4,216,371 | 141,572 | 5,888,959 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立(注)(千円) | | | 600,000 | 600,000 | - | | - |
| 剰余金の配当(注)(千円) | | | | 99,139 | 99,139 | | 99,139 |
| 役員賞与(注)(千円) | | | | 25,800 | 25,800 | | 25,800 |
| 中間純利益(千円) | | | | 329,645 | 329,645 | | 329,645 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | 1,406 | 1,406 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | 600,000 | 395,293 | 204,706 | 1,406 | 203,299 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 205,810 | 98,968 | 3,580,000 | 536,299 | 4,421,077 | 142,979 | 6,092,259 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 233,633 | 6,122,593 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 別途積立金の積立(注)(千円) | | - |
| 剰余金の配当(注)(千円) | | 99,139 |
| 役員賞与(注)(千円) | | 25,800 |
| 中間純利益(千円) | | 329,645 |
| 自己株式の取得(千円) | | 1,406 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円) | 87,724 | 87,724 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 87,724 | 115,575 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 145,909 | 6,238,169 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 561,093 | 564,187 | 1,169,677 |
| 減価償却費 | | 136,991 | 144,098 | 295,834 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 10,660 | 31,486 | 8,927 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 5,465 | 10,073 | 9,985 |
| 支払利息 | | 2,530 | 3,498 | 5,634 |
| 有価証券売却益 | | | 67 | |
| 退職給付引当金増減額 | | 26,986 | 26,680 | 58,734 |
| 役員等退職慰労引当金増減額 | | | 100,300 | |
| 固定資産廃棄損 | | 1,973 | 17,682 | 10,392 |
| 有価証券評価損 | | | | 950 |
| 役員賞与支払額 | | 30,500 | 25,800 | 30,500 |
| 売上債権の増減額 | | 127,650 | 127,333 | 459,401 |
| たな卸資産の増減額 | | 72,836 | 39,005 | 42,047 |
| その他の資産の増減額 | | 6,106 | 1,057 | 22,731 |
| 仕入債務の増減額 | | 29,681 | 88,566 | 157,817 |
| 未払消費税等の増減額 | | 6,796 | 41,083 | 20,246 |
| 生命保険満期益 | | 2,513 | 748 | 3,019 |
| その他の負債の増減額 | | 28,080 | 29,729 | 45,877 |
| その他の損益 | | 70,349 | 131,540 | 104,212 |
| 小計 | | 644,291 | 918,889 | 1,259,391 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,400 | 10,335 | 10,049 |
| 利息の支払額 | | 3,093 | 4,074 | 6,027 |
| 法人税等の支払額 | | 253,246 | 263,241 | 459,710 |
| その他の損益 | | 62,918 | 123,104 | 74,577 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 330,434 | 538,804 | 729,125 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | | 99,822 | |
| 有価証券の売却による収入 | | 70,317 | | 70,317 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 137,086 | 469,965 | 493,583 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 429 | 72 | 407 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | 399,635 | 673 | 400,214 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | | 12 | |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | 1,999 | 694 | 1,999 |
| 貸付けによる支出 | | | | 3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,856 | 2,361 | 5,287 |
| その他の投資の増加 | | 1,895 | 723 | 2,898 |
| その他の投資の減少 | | 24,263 | 4,596 | 27,761 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 442,750 | 564,836 | 797,922 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 200,000 | 300,000 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 200,000 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 300,000 | 200,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 100,052 | 103,892 | 203,980 |
| 株式発行による収入 | | 400,000 | | 400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 4,793 | 1,406 | 20,407 |
| 配当金の支払額 | | 65,170 | 99,158 | 131,234 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 529,984 | 4,457 | 444,378 |
| 現金及び現金同等物 の増減額 | | 417,668 | 30,489 | 375,581 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 949,536 | 1,325,117 | 949,536 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 1,367,204 | 1,294,628 | 1,325,117 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品： 総平均法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員等退職慰労引当金</p> |
| <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,238,169千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(役員賞与引当金) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,190千円減少しております。</p> <p>(役員等退職慰労引当金) 役員等退職慰労金は、従来、支払時の費用として処理してはりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当中間会計期間に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであります。 この変更により、当中間会計期間の発生額 6,310千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 93,990千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 6,310千円、税引前中間純利益は 100,300千円減少しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) |
|---|--|
| | <p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期末 1,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------------|--|------------------------|
| 1 有形固定資産 減価償却累計額 | 5,341,410千円 | 5,444,597千円 | 5,420,721千円 |
| 2 担保提供資産 | | | |
| 投資有価証券 | 62,541千円 | 73,347千円 | 78,161千円 |
| 建物 | 595,532千円 | 538,835千円 | 574,183千円 |
| その他(土地) | 44,933千円 | 44,933千円 | 44,933千円 |
| 計 | 703,007千円 | 657,115千円 | 697,278千円 |
| 同上見合債務 | | | |
| 短期借入金 | 150,000千円 | 150,000千円 | 150,000千円 |
| 長期借入金 (1年以内 返済予定額含む) | 279,700千円 | 359,500千円 | 292,500千円 |
| 割引手形 | 千円 | 千円 | 100,099千円 |
| 買掛金 | 93,599千円 | 67,061千円 | 102,925千円 |
| 3 中間会計期間 末(期末日) 満期手形の処理 | | <p>中間会計期間末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 104,588千円</p> | |
| 4 消費税等の取扱い | 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した差額34,398千円を含んでいます。 | 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺した差額6,764千円を含んでいます。 | |
| 5 貸出コミットメント | | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円</p> | |
| 6 受取手形割引高 | 千円 | 千円 | 100,099千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------|--|---|--|
| 1 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 134,116千円 | 143,360千円 | 291,293千円 |
| 無形固定資産 | 2,875千円 | 738千円 | 4,540千円 |
| 2 特別損失の主な内訳 | 役員退職慰労金 63,200千円 | 過年度役員等退職慰労引当金繰入 93,990千円 貸倒引当金繰入 31,486千円 固定資産廃棄損 建物 10,968千円 機械及び装置 4,079千円 その他 2,634千円 | 役員等退職慰労金 71,832千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,435,695 | | | 11,435,695 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 420,211 | 1,464 | | 421,675 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,464株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,139 | 9.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 82,605 | 7.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,507,025千円 有価証券 30,178千円 <u>1,537,204千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円 取得日から3か月超に償還期限の到来する有価証券 - 千円 <u>現金及び現金同等物 1,367,204千円</u> | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,434,442千円 有価証券 130,008千円 <u>1,564,451千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円 取得日から3か月超に償還期限の到来する有価証券 99,822千円 <u>現金及び現金同等物 1,294,628千円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,464,936千円 有価証券 30,181千円 <u>1,495,117千円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,325,117千円</u> |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|---------|--------------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 505,182 | 701,856 | 196,674 |
| 計 | 505,182 | 701,856 | 196,674 |

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) |
|---------|--------------------------|
| その他有価証券 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
| MMF | 30,178 |
| 非上場株式 | 51,601 |

(当中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | |
|----------|--------------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 506,422 | 752,474 | 246,052 |
| 債券 国債 | 99,809 | 99,822 | 13 |
| 計 | 606,231 | 852,296 | 246,065 |

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) |
|---------|--------------------------|
| その他有価証券 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
| MMF | 30,186 |
| 非上場株式 | 50,651 |

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | |
|---------|------------------------|--------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 505,761 | 899,747 | 393,986 |
| 計 | 505,761 | 899,747 | 393,986 |

(注) 減損処理にあたっては事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---------|------------------------|
| その他有価証券 | 貸借対照表計上額(千円) |
| MMF | 30,181 |
| 非上場株式 | 50,651 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当社は関連会社がないので該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) | | | | | | |
|--|--|--|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 518円78銭 1 株当たり中間純利益 30円29銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 希薄化効果を有しないため記載して おりません。 当社は、平成17年 5 月20日付で株 式 1 株につき 1.1 株の株式分割を 行っております。当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。 | 1 株当たり純資産額 566円38銭 1 株当たり中間純利益 29円93銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 1 株当たり純資産額 553円47銭 1 株当たり当期純利益 60円87銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額 465円16銭</td> <td>1 株当たり 純資産額 487円32銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益 31円78銭</td> <td>1 株当たり 当期純利益 56円53銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | 1 株当たり 純資産額 465円16銭 | 1 株当たり 純資産額 487円32銭 | 1 株当たり 中間純利益 31円78銭 | 1 株当たり 当期純利益 56円53銭 | | |
| 前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | | | | | | | |
| 1 株当たり 純資産額 465円16銭 | 1 株当たり 純資産額 487円32銭 | | | | | | | |
| 1 株当たり 中間純利益 31円78銭 | 1 株当たり 当期純利益 56円53銭 | | | | | | | |

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日) | 前事業年度末 (平成18年 3 月31日) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | | 6,238,169 | |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | | 6,238,169 | |
| 差額の主な内訳(千円) | | | |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | | 11,435 | |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | | 421 | |
| 1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株) | | 11,014 | |

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 334,324 | 329,645 | 697,198 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 334,324 | 329,645 | 671,398 |
| 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金 | | | 25,800 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | | 25,800 |
| 普通株式の期中平均 株式数(千株) | 11,038 | 11,014 | 11,030 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要 | ストックオプション制度による 新株引受権 新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式 新株予約権の目的となる 株式の数 240,000株 新株予約権の行使により 株式を発行する場合の 新株の発行価格 940円 上記の資本組入額 470円 | | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

中間配当について、つぎのとおり取締役会の決議がありました。

| | |
|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成18年11月9日 |
| 中間配当の総額 | 82,605千円 |
| 1株当たりの中間配当額 | 7.50円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第136期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 近畿財務局長に提出。 |
|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 ニッカトー

取締役会 御中

平成17年12月20日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 英 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 ニッカトー

取締役会 御中

平成18年12月20日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員等退職慰労引当金を計上している。これは当中間会計期間に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであり、正当な変更であると認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。